



# 袖ヶ浦市の財務書類

---

令和4年度決算に基づく

統一的な基準に基づいた財務書類の概要について

# 1 はじめに

---

# 地方公会計の意義・目的

---

- ▶ 地方公共団体は、公共の福祉の向上等を目的として、法令等に基づき徴収した税金等によって事業を実施しています。そして、事業に必要な予算の編成や執行にあたっては、議会によるチェックが必要であることから、地方公共団体の会計は、**予算額の増減や予算の執行状況を確認しやすい現金主義・単式簿記**が採用されています。
- ▶ 一方、現金主義・単式簿記は、**民間企業の会計で明らかにしている資産・負債といったストック情報や、減価償却費・退職手当引当金を含むコスト情報が見えにくい**といった課題もあります。そこで、国は「**統一的な基準**」を策定し、各地方公共団体の会計について、民間企業の会計が採用している**発生主義・複式簿記**の形でも示すよう推奨しており、袖ヶ浦市においても、**平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成**しているところです。

# 財務書類の種類

名称	説明
貸借対照表 (バランスシート)	基準日（年度末時点）での市が保有している道路や学校等の有形固定資産や出資金・基金等の資産の状況と、地方債等の負債の状況、これらを差し引いた純資産の状況を表したものの。
行政コスト計算書	一会計期間中の行政活動による発生コストと受益者負担等との関係を表したものの。 企業会計における損益計算書に相当。
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への変動を表したものの。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当。
資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、一年間の現金の変動要因を表したものの。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当。

### 資金収支計算書

科目
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
<b>本年度資金収支額</b>
前年度末資金残高
<b>本年度末資金残高</b>
本年度末歳計外現金残高
<b>本年度末現金預金残高</b>

### 行政コスト計算書

科目
経常費用
経常収益
<b>純経常行政コスト</b>
臨時損失
臨時利益
<b>純行政コスト</b>

### 純資産変動計算書

科目
<b>前年度末純資産残高</b>
<b>純行政コスト</b>
財源
<b>本年度差額</b>
資産評価差額
無償所管換等
その他
<b>本年度純資産変動額</b>
<b>本年度末純資産残高</b>

➤ それぞれの表が、相互に関連しています。

### 貸借対照表 (バランスシート)

資産の部	負債の部
うち <b>現金預金</b>	
	<b>純資産の部</b>
	<b>純資産合計</b>

一致

一致

一致

# 2 一般会計等財務書類

---

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表（バランスシート）

市が保有する「資産」と、市が支払い・返済義務を負う「負債」、そして、その差引は、市の正味財産の「純資産」を示しています。

「事業用資産」とは市庁舎、学校や公の施設等の、行政サービスを提供するために使用される資産

「インフラ資産」とは道路・河川等、社会生活の基盤として必要不可欠なネットワークの一部を構成する資産

「物品」とは取得価格100万円以上の備品（車両等）

資産の部		負債の部	
<b>699億4,200万円</b>		<b>205億6,700万円</b>	
うち <b>有形固定資産</b>	<b>570億4,400万円</b>	うち <b>地方債</b>	<b>169億4,300万円</b>
事業用資産	742億9,900万円	<b>純資産の部</b>	
インフラ資産	549億6,800万円		
物品	31億8,200万円		
減価償却累計額	▲754億 500万円		
<b>基金</b>	<b>49億 200万円</b>	<b>493億7,500万円</b>	
<b>有価証券・出資金</b>	<b>60億1,500万円</b>		
<b>現金預金</b>	<b>12億3,200万円</b>		

- ▶市が保有する資産のうち81.6%が、土地や道路、建物等の「有形固定資産（物理的な形のある資産）」となっています。
- ▶純資産493億7,500万円は、資産の70.6%となっています。

# 行政コスト計算書

行政サービスに伴い発生する人件費や物件費等のコストと、行政サービスの直接の対価として得られる使用料及び手数料等との関係を示しています。

科目	金額	
経常費用(①)	262億9,000万円	「業務費用」とは 人件費や物件費等 「移転費用」とは 補助金、社会保障給付費等、 市民や他団体に移転する経費
	うち 業務費用 148億 500万円 移転費用 114億8,500万円	
経常収益(②)	9億5,900万円	
	うち 使用料及び手数料 4億3,000万円	
純経常行政コスト(③=①-②)	253億3,200万円	
臨時損失(④)	4,300万円	「臨時損失」とは 災害復旧事業費や資産除売却損等
臨時利益(⑤)	3,400万円	「臨時利益」とは 資産売却益等
純行政コスト(⑥=③+④-⑤)	253億4,000万円	

- 使用料及び手数料等、市が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常費用の3.6%となっています。
- 費用から収益を引いた純行政コストの253億4,000万円については、その大半が市税等により賄われています。



# 純資産変動計算書

会計期間中の期首から期末への純資産の変動要因を示しています。

科目	金額
前年度末純資産残高(①)	493億2,500万円
純行政コスト(②)	▲253億4,000万円
財源(③)	254億2,400万円
	うち 税金等 179億9,700万円 国県等補助金 74億2,700万円
本年度差額(④ = ② + ③)	8,400万円
資産評価差額 無償所管換等 その他(⑤)	▲3,300万円
本年度純資産変動額(⑥ = ④ + ⑤)	5,000万円
本年度末純資産残高(⑦ = ① + ⑥)	493億7,500万円

▶ 純資産残高は、5,000万円増加して、493億7,500万円となりました。

# 資金収支計算書

経常的な行政経費や資産形成に係る経費等の行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を示しています。

科目	金額
業務活動収支(①)	17億3,200万円
投資活動収支(②)	▲27億9,200万円
財務活動収支(③)	11億300万円
本年度資金収支額(④ = ① + ② + ③)	4,300万円
前年度末資金残高(⑤)	11億3,800万円
本年度末資金残高(⑥ = ④ + ⑤)	11億8,100万円
本年度末歳計外現金残高(⑦)	5,100万円
本年度末現金預金残高(⑧ = ⑥ + ⑦)	12億3,200万円

「業務活動収支」とは

経常的な行政活動に係る資金収支  
収入項目には、地方税、地方交付税等の税金等収入や補助金収入、使用料手数料等があり、支出項目には、人件費、物件費、補助金等がある。

「投資活動収支」とは

公共施設の整備費や基金の積立・取崩し等に係る資金収支  
収入項目には、補助金等収入、基金取崩し収入、貸付金元金回収収入等があり、支出項目には、公共資産整備に伴う支出、基金への積立てに係る支出、貸付金支出等がある。

「財務活動収支」とは

市債の発行・償還等に係る資金収支

「歳計外現金」とは

特別徴収した市職員の市町村民税等、市の所有に属さない現金のこと

- ▶ 1年間の行政活動の結果、令和4年度中に歳計現金が4,300万円増加し、本年度末資金残高が11億8,100万円になりました。
- ▶ これに歳計外現金残高5,100万円を加えた12億3,200万円が、令和4年度末の現金預金残高となります。

# 3 財務書類からわかる こと（経年比較）

類似団体平均は総務省「令和3年度類似団体別市町村財政指数表」の類似団体によります。

令和4年度類似団体平均は、現時点で公表されていません。

## 有形固定資産減価償却率

### 説明

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する、減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して、償却資産(建物等)の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

### 算出式

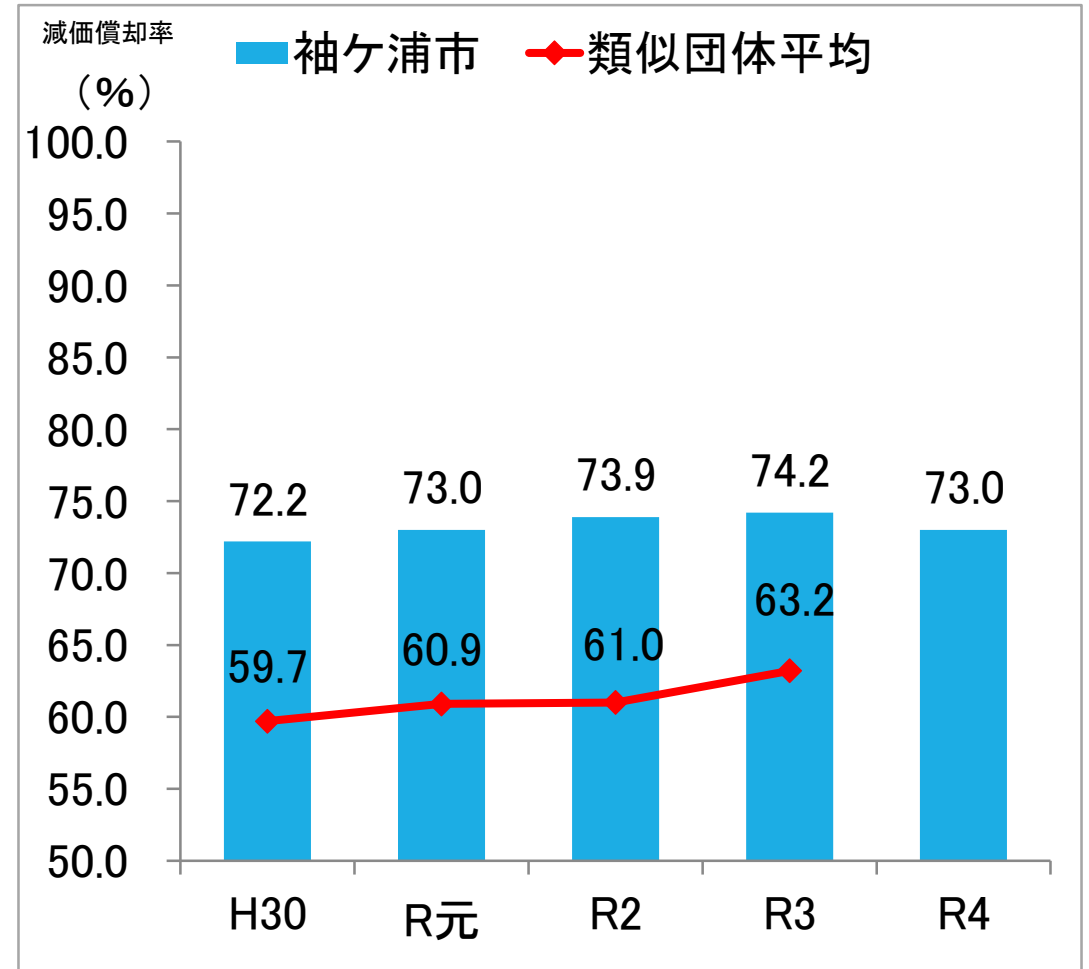
(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額))

参照する書類 貸借対照表(BS)

### 分析

前年度より1.2ポイント減少しています。これは、新たに北庁舎と設備棟を取得したことが大きな要因となっています。しかし、類似団体平均と比較すると、償却率は依然として高い状況となっています。償却率を下げるためには、老朽化した資産の更新・除却が必要となります。また、改修工事等の経費をかけて長寿命化を図るという対策もあります。

今後は公共施設総合管理計画等を活用し施設等の長寿命化や更新、施設の統廃合の検討を進める必要があります。



## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

### 説明

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く）のバランスを見るもので、政策的経費を税金等でどれだけまなかえているかを示しています。

当該バランスが均衡してる場合は、地方債等の比率は増加せず持続可能性が高い財政運営であるといえます。

### 算出式

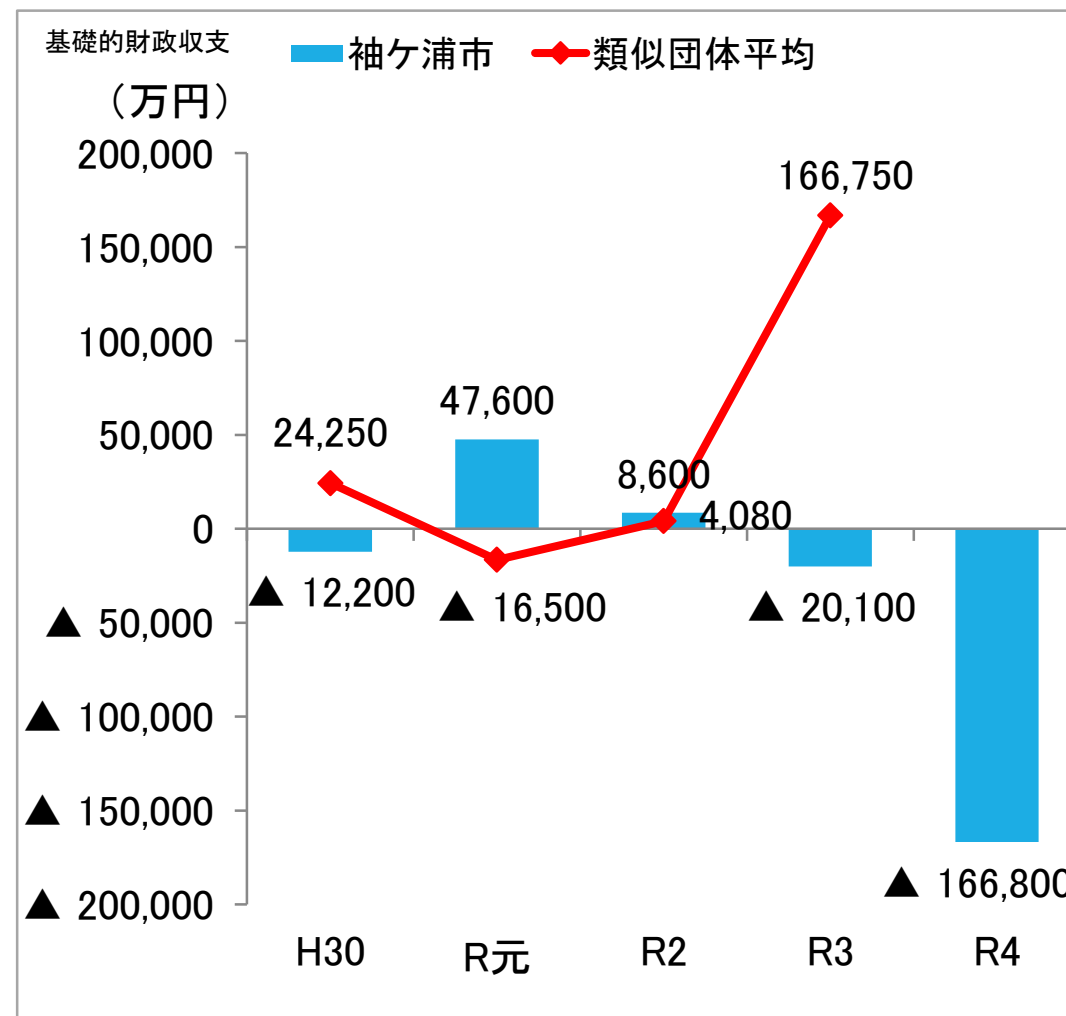
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

参照する書類 資金収支計算書

### 分析

令和4年度は16億6,800万円の赤字となりました。赤字の要因としては、投資活動収支（基金を除く）の赤字が挙げられます。令和元年度から「庁舎整備事業」という投資活動を行っており、庁舎整備事業にかかる投資活動支出は前年度より16億1,100万円増加しました。

基礎的財政収支は長期的に均衡がとれていることが望ましいため、持続可能な財政運営を継続するためにも、物件費等の抑制による業務活動収支の改善や、税金に見合った公共施設等への投資活動を行う必要があります。



## 受益者負担比率

### 説明

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すものです。

行政コスト計算書の経常収益はほとんどが受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合が受益者負担比率となります。

サービスの効率化、適正化等を実施し経常費用を削減すると、受益者負担比率は上昇します。

### 算出式

経常収益 ÷ 経常費用

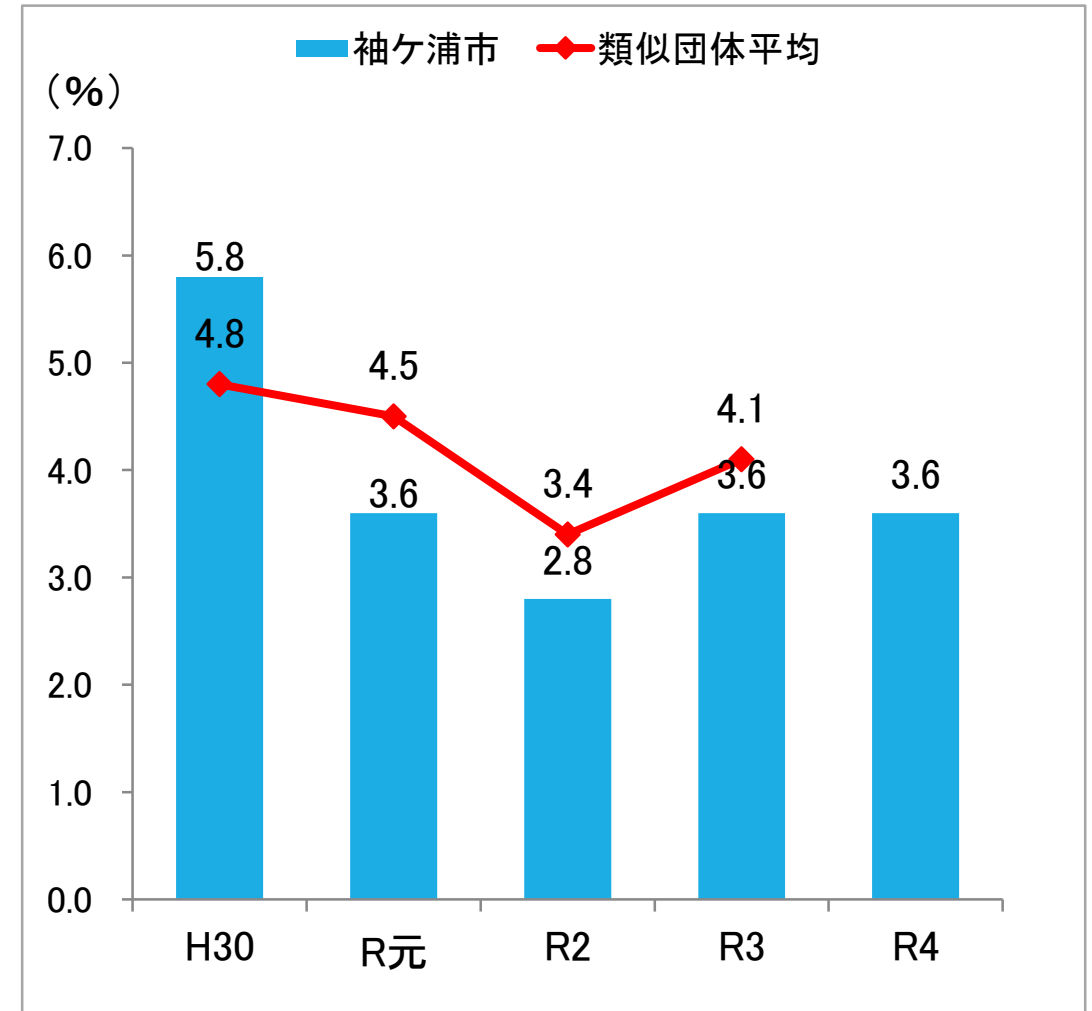
### 参照する書類

行政コスト計算書

### 分析

前年度と同じ3.6%となりました。  
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっています。

適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の縮減に努める必要があります。



# 4 参考

---

# 財務書類の対象となる団体（会計）

